



会場または Zoom

EU サイバーレジリエンス法のルールと実務対応

の ろ ゆ う と
講師 野呂 悠登 氏 T M I 総 合 法 律 事 務 所
野呂 悠登 氏 パートナー 弁護士

日時 2026年2月5日(木) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講またはZoom受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

EU サイバーレジリエンス法が 2024 年 12 月 10 日に発効し、2026 年 9 月 11 日には報告義務、2027 年 12 月 11 日にはすべての義務が適用開始されることになります。

同法は、デジタル要素を持つ製品(=ソフトウェア又はハードウェア製品とその遠隔データ処理ソリューション)の製造者・輸入業者・販売業者等に対して、サイバーセキュリティ上の要求事項を課すものです。その義務は多岐にわたるため、EU に対してデジタル要素を持つ製品を提供している日本企業においては、現時点から準備を進めておく必要があります。

また、同法の主要な義務違反については、1,500 万ユーロ又は全世界の年間総売上高の 2.5% のいずれか高い方を最高額とする制裁金が課される可能性があります。このような高額の制裁金を踏まえれば、その対応は日本企業にとって必須のものとなります。

本セミナーにおいては、国内外のデジタル関連規制を特に取り扱う講師が、EU サイバーレジリエンス法のルールと実務対応について解説をします。

1. EU サイバーレジリエンス法の概要

- (1) EU サイバーレジリエンス法とは
- (2) 問題となるケース
- (3) EU 法における位置づけ

2. EU サイバーレジリエンス法の適用対象

- (1) デジタル要素を持つ製品
- (2) 市場に置く／直接又は間接の論理的又は物理的データ接続
- (3) 重要製品／クリティカル製品

3. EU サイバーレジリエンス法の具体的規律

- (1) 製造業者の義務
- (2) 輸入業者の義務
- (3) 販売業者の義務

4. EU サイバーレジリエンス法の実務対応

- (1) 実務対応の方法(対象製品の特定／ギャップ分析／実装)
- (2) 実務対応の例(技術的上の実装／文書上の実装／運用上の実装)

【講師紹介】

TMI 総合法律事務所弁護士。データに関する国内外の法規制を主に取り扱う。元個人情報保護委員会事務局参事官補佐(2017~2018)、キングス・カレッジ・ロンドン修了(知財・情報法 LLM、2021)、Simmons & Simmons 法律事務所のロンドンオフィス(Digital Business Team、2022~2023)。

著書等:『個人情報管理ハンドブック[第5版]』、『プライバシーポリシー作成のポイント』、「The Italian supervisory authority temporarily suspended ChatGPT」、「AIによる個人情報の取扱いの留意点」等がある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2026年2月5日(木)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリンヒルビル 金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき 27,000円 (消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。) クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい-----

EU サイバーレジリエンス法のルールと

実務対応

【会場またはZoom】 2/5

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書

年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 0353 (Law-k260353)	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
	所在 地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	"	"	
	"	"	
	"	"	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。

